

令和6年度
全体財務書類
(統一的な基準)

吉岡町

目次

○全体貸借対照表	1
○全体行政コスト計算書	2
○全体純資産変動計算書	3
○全体資金収支計算書	4
○ 全体附属明細書	
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	
(1) 資産項目の明細	
① 有形固定資産の明細	5
② 有形固定資産の行政目的別明細	6
③ 投資及び出資金の明細	7
④ 基金の明細	8
⑤ 貸付金の明細	9
⑥ 長期延滞債権の明細	10
⑦ 未収金の明細	11
(2) 負債項目の明細	
① 地方債(借入先別)の明細	12
② 地方債(利率別)の明細	13
③ 地方債(返済期間別)の明細	13
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	13
⑤ 引当金の明細	14
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	
(1) 補助金等の明細	15
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	
(1) 財源の明細	16
(2) 財源情報の明細	18
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	
(1) 資金の明細	19
○全体財務書類にかかる注記	20

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,895,522	固定負債	11,680,233
有形固定資産	33,990,984	地方債等	6,827,665
事業用資産	10,347,137	長期未払金	-
土地	4,372,416	退職手当引当金	313,839
立木竹	79,947	損失補償等引当金	-
建物	13,345,805	その他	4,538,729
建物減価償却累計額	△ 7,895,138	流動負債	931,044
工作物	744,896	1年内償還予定地方債等	681,264
工作物減価償却累計額	△ 408,636	未払金	93,841
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,839
航空機	-	預り金	25,099
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	203,447		
その他減価償却累計額	△ 111,966	負債合計	12,611,277
建設仮勘定	16,365	【純資産の部】	
インフラ資産	23,192,868	固定資産等形成分	36,782,183
土地	4,385,446	余剰分(不足分)	△ 11,538,858
建物	186,385		
建物減価償却累計額	△ 89,921		
工作物	30,945,305		
工作物減価償却累計額	△ 12,372,100		
その他	55,202		
その他減価償却累計額	△ 34,989		
建設仮勘定	117,540		
物品	2,548,638		
物品減価償却累計額	△ 2,097,658		
無形固定資産	92,922		
ソフトウェア	39,635		
その他	53,286		
投資その他の資産	811,616		
投資及び出資金	141,122		
有価証券	-		
出資金	141,122		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	101,462		
長期貸付金	93,729		
基金	478,020		
減債基金	-		
その他	478,020		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,716		
流動資産	2,959,079		
現金預金	896,803		
未収金	158,299		
短期貸付金	-		
基金	1,886,661		
財政調整基金	1,752,205		
減債基金	134,456		
棚卸資産	2,206		
その他	19,350		
徴収不能引当金	△ 4,240		
繰延資産	-		
資産合計	37,854,602	純資産合計	25,243,325
		負債及び純資産合計	37,854,602

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,525,510
業務費用	5,995,349
人件費	1,424,748
職員給与費	1,039,594
賞与等引当金繰入額	129,183
退職手当引当金繰入額	-
その他	255,970
物件費等	4,327,640
物件費	2,856,001
維持補修費	224,838
減価償却費	1,246,800
その他	-
その他の業務費用	242,962
支払利息	69,686
徴収不能引当金繰入額	21,978
その他	151,298
移転費用	6,530,161
補助金等	1,467,772
社会保障給付	5,060,544
他会計への繰出金	-
その他	1,844
経常収益	797,927
使用料及び手数料	504,017
その他	293,910
純経常行政コスト	11,727,583
臨時損失	980
災害復旧事業費	-
資産除売却損	980
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,866
資産売却益	3,682
その他	14,184
純行政コスト	11,710,697

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,510,087	36,985,197	△ 11,475,110
純行政コスト(△)	△ 11,710,697		△ 11,710,697
財源	11,437,075		11,437,075
税金等	6,992,629		6,992,629
国県等補助金	4,444,447		4,444,447
本年度差額	△ 273,621		△ 273,621
固定資産等の変動(内部変動)		△ 206,051	206,051
有形固定資産等の増加		1,252,159	△ 1,252,159
有形固定資産等の減少		△ 1,282,627	1,282,627
貸付金・基金等の増加		917,007	△ 917,007
貸付金・基金等の減少		△ 1,092,591	1,092,591
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,037	3,037	
その他	3,822	-	3,822
本年度純資産変動額	△ 266,762	△ 203,014	△ 63,748
本年度末純資産残高	25,243,325	36,782,183	△ 11,538,858

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,287,384
業務費用支出	4,729,551
人件費支出	1,412,711
物件費等支出	3,074,680
支払利息支出	69,686
その他の支出	172,473
移転費用支出	6,557,833
補助金等支出	1,467,772
社会保障給付支出	5,060,544
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,517
業務収入	12,328,512
税込等収入	6,947,989
国県等補助金収入	4,324,353
使用料及び手数料収入	474,358
その他の収入	581,813
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,041,128
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,272,461
公共施設等整備費支出	1,179,406
基金積立金支出	93,055
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	677,418
国県等補助金収入	419,701
基金取崩収入	250,573
貸付金元金回収収入	3,461
資産売却収入	3,682
その他の収入	-
投資活動収支	△ 595,043
【財務活動収支】	
財務活動支出	722,778
地方債償還支出	701,354
その他の支出	21,423
財務活動収入	334,462
地方債発行収入	334,462
その他の収入	-
財務活動収支	△ 388,316
本年度資金収支額	57,770
前年度末資金残高	816,810
本年度末資金残高	874,579

前年度末歳計外現金残高	22,963
本年度歳計外現金増減額	△ 740
本年度末歳計外現金残高	22,223
本年度末現金預金残高	896,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,669,442	236,932	143,499	18,762,876	8,415,740	367,339	10,347,137
土地	4,359,959	60,433	47,976	4,372,416	-	-	4,372,416
立木竹	78,356	1,591	-	79,947	-	-	79,947
建物	13,288,353	57,452	-	13,345,805	7,895,138	314,059	5,450,667
工作物	735,172	9,724	-	744,896	408,636	31,745	336,260
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	203,447	-	-	203,447	111,966	21,536	91,481
建設仮勘定	4,155	107,733	95,523	16,365	-	-	16,365
インフラ資産	34,601,175	1,261,039	172,336	35,689,878	12,497,010	768,727	23,192,868
土地	4,319,499	71,612	5,666	4,385,446	-	-	4,385,446
建物	186,385	-	-	186,385	89,921	4,793	96,464
工作物	29,914,170	1,031,340	205	30,945,305	12,372,100	760,247	18,573,206
その他	55,202	-	-	55,202	34,989	3,686	20,212
建設仮勘定	125,919	158,087	166,466	117,540	-	-	117,540
物品	2,548,561	19,313	19,236	2,548,638	2,097,658	96,842	450,980
合計	55,819,179	1,517,284	335,071	57,001,392	23,010,408	1,232,908	33,990,984

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	256,783	5,363,520	819,113	215,398	868,269	200,459	2,623,594	-	10,347,137
土地	149,256	2,084,655	319,836	49,765	643,498	37,020	1,088,386	-	4,372,416
立木竹	-	-	-	-	79,947	-	-	-	79,947
建物	89,313	3,067,584	471,750	164,387	124,393	52,382	1,480,858	-	5,450,667
工作物	18,214	194,916	27,527	1,245	20,431	32,079	41,848	-	336,260
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	78,978	12,503	-	91,481
建設仮勘定	-	16,365	-	-	-	-	-	-	16,365
インフラ資産	22,055,727	540,417	19,635	17,668	463,559	-	95,861	-	23,192,868
土地	3,682,542	512,063	19,586	-	115,094	-	56,161	-	4,385,446
建物	87,326	488	-	-	-	-	8,651	-	96,464
工作物	18,169,509	26,677	49	-	345,922	-	31,049	-	18,573,206
その他	-	-	-	17,668	2,544	-	-	-	20,212
建設仮勘定	116,351	1,189	-	-	-	-	-	-	117,540
物品	324,934	36,231	1,428	26,201	474	-	61,711	-	450,980
合計	22,637,444	5,940,168	840,176	259,267	1,332,303	200,459	2,781,166	-	33,990,984

③ 投資及び出資金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 吉岡町振興公社	10,000	49,088	32,803	16,285	10,000	100	1,628,532	-	10,000
吉岡町土地開発公社	5,000	18,074	-	18,074	5,000	100	1,807,400	-	5,000
吉岡町水道事業	759,665	4,421,885	2,293,666	2,128,219	1,195,952	63.52	135,183,776	-	-
ふるさと市町村圏基金	107,398	6,750,967	3,714,588	3,036,379	2,436,308	4.41	13,385,050	-	107,398
合計	882,063	-	-	-	-	-	152,004,758	-	122,398

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 群馬県農業公社	1,060	686,127	84,274	601,853	631,121	0.17	101,084	-	1,060	1,060
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30	466,818	36,538	430,280	29,620	0.10	43,580	-	30	30
公益財団法人 群馬県消防協会	1,515	805,919	5,850	800,069	784,253	0.19	154,555	-	1,515	1,515
公益財団法人 群馬県長寿社会づくり財団	359	413,778	170,845	242,933	150,000	0.24	58,142	-	359	359
公益財団法人 群馬県健康づくり財団	35	4,146,081	1,112,253	3,033,828	530,000	0.01	20,035	-	35	35
公益財団法人 群馬県畜産振興協会	2,448	1,212,695	17,258	1,195,437	1,229,234	0.20	238,069	-	2,448	2,448
公益財団法人 群馬県産業支援機構	90	1,337,908	205,628	1,132,280	763,050	0.01	13,355	-	90	90
公益財団法人 群馬県スポーツ協会	520	1,267,388	168,055	1,099,333	730,126	0.07	78,295	-	520	520
群馬県農業信用基金協会	3,690	173,057,750	165,903,568	7,154,182	4,829,650	0.08	546,601	-	3,690	3,690
群馬県信用保証協会	4,800	649,469,938	583,673,932	65,796,006	7,385,058	0.06	4,276,484	-	4,800	4,800
渋川広域森林組合	472	333,447	113,258	220,189	43,505	1.08	238,889	-	472	118
公益社団法人 群馬県畜産協会(出資金)	720	2,353,442	109,318	2,244,124	18,840	3.82	8,576,268	-	720	720
公益社団法人 群馬県畜産協会(出えん金)	785	2,353,442	109,318	2,244,124	35,130	2.23	5,014,623	-	785	785
財団法人 ぐんま腎臓バンク	-	-	-	-	-	0.00	-	-	-	161
地方公共団体金融機構	1,200	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01	3,245,537	-	1,200	1,200
社会福祉法人 吉岡会	1,000	2,324,313	392,040	1,932,274	110,128	0.91	1,754,563	-	1,000	1,000
合計	18,724	-	-	-	-	-	24,360,082	-	18,724	18,531

④ 基金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,732,205	20,000	-	-	1,752,205	1,752,205
減債基金	134,456	-	-	-	134,456	134,456
土地開発基金	18,820	-	-	-	18,820	18,820
濁水対策施設維持管理基金	-	-	-	-	-	-
教育文化振興基金	34,545	-	-	-	34,545	34,545
地域福祉基金	31,828	20,000	-	-	51,828	51,828
収入印紙等購買基金	1,500	-	-	-	1,500	1,500
森林経営管理基金	7,533	-	-	-	7,533	7,533
国民健康保険基金	159,697	10,000	-	-	169,697	169,697
介護給付費準備基金	194,097	-	-	-	194,097	194,097
合計	2,314,681	50,000	-	-	2,364,681	2,364,681

⑤ 貸付金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし			該当なし		
一部事務組合・広域連合					
該当なし			該当なし		
地方独立行政法人					
該当なし			該当なし		
地方三公社					
該当なし			該当なし		
第三セクター等					
該当なし			該当なし		
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	93,729	-	該当なし		
合計	93,729	-			

⑥ 長期延滞債権の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	19,133	△ 567
固定資産税	15,569	△ 1,148
軽自動車税	932	△ 18
国民健康保険税	41,667	△ 1,997
介護保険料	1,346	△ 371
後期高齢者医療保険料	13	-
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	381	△ 31
町営住宅使用料	3,027	-
住宅新築資金等貸付金利子回収金	16,473	-
給食費納入金	2,686	-
その他	235	-
小計	101,462	△ 4,133
合計	101,462	△ 4,133

⑦ 未収金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,944	△ 257
固定資産税	5,575	△ 411
軽自動車税	459	△ 9
国民健康保険税	12,202	△ 580
介護保険料	872	-
後期高齢者医療保険料	9	-
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	-	-
町営住宅使用料	437	-
給食費納入金	990	-
雑入	220	-
下水道事業会計分	29,070	△ 146
水道事業会計分	101,521	△ 1,419
小計	158,299	△ 2,822
合計	158,299	△ 2,822

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	176,583	9,205	-	88,400	-	88,183	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,021,526	89,691	292,777	206,995	-	466,262	-	-	55,492
一般単独事業	795,732	59,272	-	349,485	-	357,272	-	-	88,975
その他	2,892,668	235,430	1,210,130	1,645,845	-	36,694	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,151,866	257,314	1,914,741	121,662	-	115,463	-	-	-
減税補てん債	2,451	1,882	2,451	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	468,103	28,470	78,449	213,186	-	176,468	-	-	-
計	7,508,930	681,264	3,498,549	2,625,573	-	1,240,342	-	-	144,467

会計区分	全体
------	----

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
7,508,930	5,505,067	642,056	1,323,923	21,412	16,473	-	-	0.15%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,508,930	716,661	682,914	640,049	616,497	554,561	2,386,027	1,432,784	527,039	347,646

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	4,543	17,784	19,506	106	2,716
流動資産					
徴収不能引当金	3,211	2,628	1,599	-	4,240
固定負債					
退職手当引当金	328,023	-	-	14,184	313,839
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	118,729	130,839	118,729	-	130,839
合計	454,506	151,251	139,834	14,290	451,634

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備事業費補助金	-	2,712	浄化槽の整備
	計		2,712	
その他の補助金等	渋川広域負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	593,129	運営等に関する補助
	事業に関する補助	吉岡町社会福祉協議会	47,586	運営等に関する補助
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	181,198	療養給付費に対する負担金
	事業に関する補助	学校法人栗原学園	30,447	運営等に関する補助
	事業に関する補助	公益社団法人吉岡町シルバー人材センター	5,955	運営等に関する補助
	地域乗合バス負担金	渋川市、前橋市	8,760	運営等に関する補助
	後期高齢者医療広域連合納付金	群馬県後期高齢者医療広域連合	270,213	保険料・事務費等負担金
	退職手当組合負担金	群馬県市町村総合事務組合	93,482	退職手当に関する負担金
	その他		234,291	
	計		1,465,060	
合計			1,467,772	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

				(単位:千円)
会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,102,338
		地方譲与税		91,687
		利子割交付金		1,235
		配当割交付金		24,641
		株式等譲渡所得割交付金		33,411
		法人事業税交付金		44,933
		地方消費税交付金		540,500
		ゴルフ場利用税交付金		1,243
		環境性能割交付金		13,466
		地方特例交付金		162,484
		地方交付税		1,494,644
		交通安全対策特別交付金		3,191
		分担金及び負担金		2,658
		寄附金		25,893
		繰入金		1,592
	小計		5,543,915	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,761,661
			都道府県等支出金	779,871
			計	2,541,532
		経常的補助金	国庫支出金	60,454
			都道府県等支出金	3,116
			計	63,570
	小計	2,605,102		
合計				8,149,017
学校給食事業特別会計	税収等	繰入金		48,982
		小計		48,982
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計			
下水道事業会計	税収等	長期前受金戻入		241,281
		小計		241,281
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	52,536
			都道府県等支出金	-
			計	52,536
		経常的補助金	国庫支出金	37,034
			都道府県等支出金	-
			計	37,034
	小計	89,571		
	合計			

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		29,055
		小計		29,055
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	5,407
			都道府県等支出金	8
			計	5,415
	小計		5,415	
	合計			
国民健康保険事業特別会計	税込等	国民健康保険税		398,996
		繰入金		118,022
		小計		517,017
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	2,703
			都道府県等支出金	1,295,631
			計	1,298,334
	小計		1,298,334	
合計				1,815,351
介護保険事業特別会計	税込等	介護保険料		402,047
		支払基金交付金		361,839
		繰入金		207,356
		小計		971,242
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	283,507
			都道府県等支出金	200,980
			計	484,487
小計		484,487		
合計				1,455,729
後期高齢者医療事業特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		213,226
		繰入金		60,414
		小計		273,640
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計				273,640

(2)財源情報の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,710,697	4,024,745	21,162	5,556,463	2,108,326
有形固定資産等の増加	1,252,159	419,701	313,300	519,158	-
貸付金・基金等の増加	917,007	-	-	917,007	-
その他	-	-	-	-	-
合計	13,879,864	4,444,447	334,462	6,992,629	2,108,326

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	874,579
短期投資	-
合計	874,579

全体財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、法適用の公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計においては、個別法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 1 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち吉岡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	—	0 千円	146,056 千円	146,056 千円
計	—	0 千円	146,056 千円	146,056 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりであり、全て全部連結の対象です。

水道事業会計

下水道事業会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 26,830 千円 (21,256 千円)

土地 26,830 千円 (21,256 千円)

インフラ資産 5,239 千円 (0 千円)

土地 5,239 千円 (0 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。